

事業番号	15 04 06	事業改善シート(27年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	発達障がい支援力向上事業費				担当課	部局	教育委員会事務局	
						課・室	特別支援教育課	
総合5か年計画	プロジェクト	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援			E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開				実施期間	H22 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	小中高等学校における教職員の発達障がいに関する理解啓発を促進するとともに、発達障がいに関する専門的な知識を持つ人材による学校支援を通して、発達障がいのある児童生徒等支援を必要とする子どもたちが、安心・安定した学校生活を送れるようにする。				
現状(予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>発達障がいに関する一般的な理解は進んでいるが、日常的な支援が定着するためには、定期的・継続的な研修が必要。</li> <li>発達障がいの理解が進むにつれ、発達障がいのある児童生徒にかかわる個々のライフステージにそった継続的な支援等の新たな課題が見出されるようになってきている。</li> <li>個々の児童生徒の教育的ニーズに応じた支援を行うために、専門的な知識を有する支援員による支援の必要性が高まっている。</li> <li>学校だけでなく、地域の支援機関・支援資源を活用した支援体制の充実が求められる。</li> </ul>				
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 学校教育法第81条 平成19年4月1日特別支援教育の推進について(通知) 文部科学省 長野県特別支援教育推進計画			
成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>発達障がい支援力アップ出前研修受講人数を3,500人、高等学校特別支援研究会の参加者数を350人以上とする。</li> <li>地域の中核となるコーディネーターの養成(平成27年・28年の2年間をかけて67人)。</li> </ul>				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H27事業実績	H27(当初)	H27(決算)
1. 地域の中核となるコーディネーター研修事業	直接	・地域の中核となるコーディネーターの養成研修を、平成27年・28年の2年間をかけて計8回実施。平成27年度は4回実施し、70名が受講した。 ・地域連携に係る研修の実施 ・相談支援に係る研修の実施	146	101	146
2. 「発達障がい支援力アップ」出前研修	直接	・小中高校等の要請に応じ、指導主事や専門性の高い教員等を派遣し、研修を実施。年間159回開催、受講人数延べ5085人が参加。	240	152	240
3. 「高等学校特別支援教育研究会」開催事業	直接	・発達障がいのある生徒の就労・進学支援等今日的な課題に関する研究会を実施。(年間3回、各回公立高校全校より1名以上、延べ454名参加)	127	122	127
合計			513	375	513

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				
	当初予算	499	507	513	513
	補正予算				
	合計(A)	499	507	513	513
	一般財源	334	340	342	342
	県債				
	国庫支出金	165	167	171	171
	その他	0	0	0	0
	決算額(B)	311	413	375	
概算人件費	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
概算人件費(C)	1,652	1,652	1,655	1,655	
概算事業費(B(A)+C)	1,963	2,159	2,030	1,655	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28
		目標	成果	達成状況	目標
中核となるコーディネーター養成(H27/28 2年間)	67人	67人	70人	達成	70人
出前研修延べ参加者数	3,500人	3,500人	5,085人	達成	3,550人
高校特別支援教育研究会の参加者数	350人	350人以上	454人	達成	350人以上

目標に対する成果の状況	発達障がい支援力アップ出前研修については実施回数が159回、延べ人数が5,085人と前年度を上回った。障害者差別解消法の施行に向けて、合理的配慮やインクルーシブ教育システム、授業のユニバーサルデザイン化など、今日的な課題に対する意識が高まったことが要因の一つとして考えられる。地域の中核となるコーディネーター養成研修の受講者数と高校特別支援教育研究会の参加者数ともに目標数を上回った。現場の職員の中で特別支援教育の研修の必要性が高まってきていることや外部の専門家に講師を依頼するなど、研修会の内容が充実していることがその要因と考えられる。
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 特別な教育的ニーズのある児童生徒の増加に伴い、地域における児童生徒に対する支援体制の更なる充実が求められている。地域の中核となるコーディネーターを引き続き養成することで、各地域に高い専門性のある教員を配置していくことが重要である。また、発達障がい支援力アップ出前研修や高等学校特別支援教育研究会を実施することにより、教育現場での発達障がいに対する理解と支援力、専門性を高めていく。
--------------------	---